

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 本州化学工業株式会社

【英訳名】 Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福山 裕二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	9,421	9,704	21,284
経常利益	(百万円)	950	1,796	2,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	427	1,088	1,735
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	374	1,493	1,937
純資産額	(百万円)	20,324	22,471	21,480
総資産額	(百万円)	28,347	30,493	29,629
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.25	94.81	151.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	67.1	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,121	2,946	4,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	860	365	1,724
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	517	542	961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,863	10,597	8,530

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.84	23.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、従来「機能材料」に含まれていた特殊ビスフェノールの一部を「工業材料」に移管しました。主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な事業等のリスクの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事態が長期化またはさらなる感染拡大が進行すれば、サプライチェーンへの影響等により、当社グループの事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの従業員に感染が拡大した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの売上高は9,704百万円と前年同四半期に比べ282百万円(3.0%)の増収、営業利益は1,806百万円と前年同四半期に比べ825百万円(84.2%)の増益、経常利益は1,796百万円と前年同四半期に比べ845百万円(88.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,088百万円と前年同四半期に比べ660百万円(154.5%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

<化学品>

化学品セグメントの売上高は、4,192百万円と前年同四半期に比べ50百万円(1.2%)の減収、総売上高に占める割合は43.2%(前年同四半期比1.8ポイント減)となり、セグメント利益は789百万円と前年同四半期に比べ575百万円(268.9%)の増益となりました。

<機能材料>

機能材料セグメントの売上高は、2,551百万円と前年同四半期に比べ696百万円(37.6%)の増収、総売上高に占める割合は26.3%(前年同四半期比6.6ポイント増)となり、セグメント利益は485百万円と前年同四半期に比べ80百万円(20.0%)の増益となりました。

<工業材料>

工業材料セグメントの売上高は、2,790百万円と前年同四半期に比べ316百万円(10.2%)の減収、総売上高に占める割合は28.8%(前年同四半期比4.2ポイント減)となり、セグメント利益は903百万円と前年同四半期に比べ179百万円(24.8%)の増益となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は169百万円と前年同四半期に比べ47百万円(21.7%)の減収、総売上高に占める割合は1.7%(前年同四半期比0.6ポイント減)となり、セグメント利益は5百万円と前年同四半期に比べ13百万円(71.5%)の減益となりました。

総資産は30,493百万円となり、前年度末に比べ863百万円増加しました。これは流動資産が、現金及び預金の増加(2,067百万円)、売掛金の減少(1,468百万円)等により、前年度末に比べ770百万円増加し、20,397百万円となったこと、また固定資産が、前年度末に比べ92百万円増加し、10,095百万円となったことによります。

負債は8,021百万円となり、前年度末に比べ127百万円減少しました。これは流動負債が、設備関係未払金の増加(368百万円)、買掛金の減少(475百万円)等により、前年度末に比べ107百万円減少し、5,085百万円となったこと、また固定負債が前年度末に比べ20百万円減少し、2,935百万円となったことによります。

純資産は、22,471百万円となり、前年度末と比べ991百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(858百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は67.1%と前年度末に比べ1.3ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は10,597百万円と前連結会計年度末に比べ2,067百万円(24.2%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ175百万円(5.6%)減少し、2,946百万円の収入となりました。これは主に仕入債務が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ494百万円(57.5%)減少し、365百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ24百万円(4.8%)増加し、542百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、391百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料等の製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、修繕等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金は自己資金を基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,648百万円となっており、また現金及び現金同等物の残高は10,597百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(全般)

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。内部外部需要は底入れから一定の回復が見られたものの、雇用者数の減少が継続し個人消費の回復は鈍化するなど、厳しい状況が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車市場等が新型コロナウイルス感染症の影響を受け需要が落ちましたが、情報関連財市場はデジタル化加速等による需要の前倒しがありました。ビタミンE向けクレゾール誘導品、光学レンズ材料等は堅調な需要が継続しました。加えて、原油市況の下落に伴い原材料価格が大幅に低下しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(セグメント別)

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

<化学品>

ピフェノールは、パソコン、スマートフォンやデジタル家電等の情報通信機器の電子部品に用いられる液晶ポリマー(LCP)や医療、航空機分野等で使用されるポリフェニルスルホン(PPSU)の原料として使用されております。当第2四半期連結累計期間においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で海外向け需要が低迷し、売上高は前年同四半期を下回りました。

クレゾール誘導品は、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料や電子材料及び酸化防止剤等の原料として使用されております。当第2四半期連結累計期間においては、酸化防止剤向け販売が新型コロナウイルス感染症影響で減少しましたが、ビタミンE向けが需要堅調・市況上昇で、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、化学品セグメントは売上高は前年同四半期を下回りましたが、利益は原材料市況の大幅な下落等の影響により、前年同四半期を上回りました。

<機能材料>

当社の電子材料は、半導体及びフラットパネルディスプレイ(液晶・有機ELディスプレイ)等の製造過程で使用されております。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による社会のデジタル化加速や、米中IT覇権争いによる需要前倒しがあった為、売上高は前年同四半期を上回りました。

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂(光学・電子部品用途向け)の原料として使用されております。当第2四半期連結累計期間においては、堅調な需要を受けて売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、機能材料セグメントは売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。

<工業材料>

特殊ビスフェノールは様々な用途に使用されており、主なものに成形材や自動車部品用途向けポリカーボネート原料があります。当第2四半期連結累計期間においては、成形材用途において需要が堅調に伸びた製品もありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車部品用途の需要が落ち込み、売上高は前年同四半期を下回りました。

受託品の売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。

この結果、工業材料セグメントは売上高は前年同四半期を下回りましたが、利益は前年同四半期を上回りました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	11,500,000	11,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		11,500,000		1,500		1,013

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,098	26.99
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	3,098	26.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER ST BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	748	6.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	367	3.19
種田 修	東京都文京区	331	2.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	268	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON, MA 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	200	1.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	198	1.72
学校法人 田中育英会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-30-16	141	1.22
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON, MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	125	1.09
計		8,575	74.72

(注) 上記の所有株式数の信託業務に係る株式は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行

367千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

268千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,467,100	114,671	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		114,671	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が次のとおり含まれています。
 本州化学工業株式会社 54株

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 3 - 9	23,100		23,100	0.20
計		23,100		23,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,530	10,597
売掛金	6,154	4,685
商品及び製品	3,402	3,631
仕掛品	365	258
原材料及び貯蔵品	1,082	1,101
その他	90	122
流動資産合計	19,626	20,397
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,792	5,533
その他(純額)	3,290	3,669
有形固定資産合計	9,082	9,202
無形固定資産	36	32
投資その他の資産	883	860
固定資産合計	10,002	10,095
資産合計	29,629	30,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,174	1,699
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	407	440
役員賞与引当金	37	15
設備関係未払金	339	707
その他	1,233	1,223
流動負債合計	5,192	5,085
固定負債		
退職給付に係る負債	2,188	2,210
その他	766	724
固定負債合計	2,955	2,935
負債合計	8,148	8,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	17,139	17,998
自己株式	14	14
株主資本合計	19,638	20,497
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	89	4
退職給付に係る調整累計額	60	39
その他の包括利益累計額合計	150	43
非支配株主持分	1,991	2,017
純資産合計	21,480	22,471
負債純資産合計	29,629	30,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	9,421	9,704
売上原価	7,329	6,763
売上総利益	2,092	2,940
販売費及び一般管理費	1,111	1,134
営業利益	980	1,806
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	10
投資有価証券売却益	36	-
為替差益	-	9
受取保険金	-	5
その他	3	1
営業外収益合計	43	26
営業外費用		
支払利息	18	16
撤去費用	36	17
その他	17	2
営業外費用合計	72	36
経常利益	950	1,796
税金等調整前四半期純利益	950	1,796
法人税等	306	479
四半期純利益	644	1,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	1,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	644	1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	-
為替換算調整勘定	236	155
退職給付に係る調整額	11	21
その他の包括利益合計	270	176
四半期包括利益	374	1,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	1,194
非支配株主に係る四半期包括利益	110	298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	950	1,796
減価償却費	741	732
受取利息及び受取配当金	3	10
支払利息	18	16
売上債権の増減額(は増加)	1,877	1,481
たな卸資産の増減額(は増加)	473	135
仕入債務の増減額(は減少)	149	478
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	21
その他	262	19
小計	3,514	3,405
利息及び配当金の受取額	3	10
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	377	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,121	2,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,003	361
投資有価証券の売却による収入	144	-
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	860	365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	205	229
非支配株主への配当金の支払額	273	272
リース債務の返済による支出	38	41
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,725	2,067
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,863	10,597

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて、同感染症の収束時期等を含む仮定の重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃保管料	87百万円	84百万円
給与手当	255	265
退職給付費用	9	13
役員賞与引当金繰入額	19	15
研究開発費	406	391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	8,863百万円	10,597百万円
現金及び現金同等物	8,863	10,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	206百万円	18.00円	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	137百万円	12.00円	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	229百万円	20.00円	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	137百万円	12.00円	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,243	1,854	3,106	9,204	216	9,421	-	9,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,243	1,854	3,106	9,204	216	9,421	-	9,421
セグメント利益	213	404	724	1,343	18	1,361	380	980

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 380百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 380百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,192	2,551	2,790	9,534	169	9,704	-	9,704
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,192	2,551	2,790	9,534	169	9,704	-	9,704
セグメント利益	789	485	903	2,178	5	2,183	377	1,806

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 377百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 377百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「機能材料」に含まれていた特殊ビスフェノールの一部を「工業材料」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメント変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円25銭	94円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	427	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	427	1,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,476	11,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(三井化学株式会社及び三井物産株式会社による当社公開買付け)

当社は、2020年11月11日開催の取締役会において、三井化学株式会社及び三井物産株式会社(以下「公開買付者ら」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者らが本公開買付け及びその後の一連の手続により当社の株主を公開買付者らのみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

2 【その他】

2020年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額..... 137百万円

(ロ)1株当たりの金額..... 12円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2020年11月11日の取締役会において、三井化学株式会社及び三井物産株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し公開買付けへの応募を推奨する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。